



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03) 6455 - 4560
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	13,987	△6.9	859	△62.7	838	△63.4	386	△80.8
2019年5月期	15,017	34.1	2,302	18.8	2,289	18.1	2,009	301.0

(注) 包括利益 2020年5月期 365百万円 (△81.8%) 2019年5月期 2,008百万円 (263.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	16.44	16.12	3.6	6.3	6.1
2019年5月期	85.58	83.18	20.6	17.9	15.3

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	12,762	10,921	84.8	461.38
2019年5月期	13,982	10,985	77.7	459.41

(参考) 自己資本 2020年5月期 10,815百万円 2019年5月期 10,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	△631	△986	△459	9,075
2019年5月期	2,067	130	192	11,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年5月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,652	△38.7	242	54.3	232	76.3	123	△3.7	5.26
	～4,937	～△34.9	～394	～151.3	～384	～191.6	～228	～78.9	～9.76
通期	10,297	△26.4	1,030	19.9	1,011	20.6	615	59.3	26.27
	～11,297	～△19.2	～1,414	～64.5	～1,395	～66.3	～882	～128.2	～37.63

(注) 2021年5月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社でありました株式会社LayerXの株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社Grill及び株式会社Smarpiseを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	23,877,774株	2019年5月期	23,799,774株
2020年5月期	435,217株	2019年5月期	157,600株
2020年5月期	23,525,522株	2019年5月期	23,483,253株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2019年5月期：157,600株、2020年5月期：142,417株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	12,398	△5.6	727	△59.7	759	△58.7	178	△89.7
2019年5月期	13,138	23.8	1,806	△2.8	1,837	△1.9	1,731	226.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	7.59	7.44
2019年5月期	73.72	71.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	11,948	10,573	87.7	447.21
2019年5月期	13,427	10,794	79.9	453.73

(参考) 自己資本 2020年5月期 10,483百万円 2019年5月期 10,727百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,612	△48.0	129	△24.3	89	△45.0	3.83
	～3,896	～△43.9	～266	～55.9	～184	～13.4	～7.89
通期	8,017	△35.3	671	△11.5	466	161.2	19.89
	～9,017	～△27.3	～1,025	～35.1	～711	～298.7	～30.36

(注) 2021年5月期の個別業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2019年に67.6%と前年比2.9ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2019年の広告費は6兆9,381億円と8年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比119.7%の2兆1,048億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存ユーザーの利用率向上と新規ユーザーの獲得を目指し、「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」「オトクル」4アプリ共通での無料クーポンの配布などを行い、当連結会計年度も順調にダウンロード（以下、「DL」という。）数とアクティブユーザー数を拡大しました。直近におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ユーザーの巣ごもりを支援するための各種コンテンツ及び苦境に立たされた方々を応援するための「コロナアクション」タブの開設など、新たなコンテンツや施策の展開を行いました。

広告主の獲得におきましては、広告主の新たなニーズに応えるべく、機械学習を活用した入札機能「UOP（User Optimized Pricing）」、アプリ広告主様向けの動画アドネットワーク「Vingo Ads」などの新たな広告配信機能、広告商品の開発にも注力いたしました。また、リサーチ・動画マーケティング領域での新たな収益獲得を強化するため、株式会社Grillを設立し、順調に収益を獲得しました。

一方で、これまで以上に利用者の皆様に安心してご利用いただけるサービスを目指して、2020年4月にGunosy広告ガイドラインの刷新を行ったことによる広告単価の低下及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部顧客の広告自粛及び広告予算縮小の影響を受けて、特に第4四半期連結会計期間は厳しい事業環境となりました。

収益面に関しては、これらの事業環境変化の影響を受けた結果、Gunosy Adsに係る売上高を7,639百万円計上いたしました。また、アドネットワーク事業においては事業環境変化の影響が最も大きく、当連結会計年度ではアドネットワークに係る売上高を4,668百万円計上いたしました。一方、連結子会社である株式会社ゲームエイトの業績が引き続き順調に伸長し、連結業績に大きく寄与いたしました。その他、連結子会社でありました株式会社LayerXの株式の一部を譲渡したことにより、関係会社株式売却益90百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザー獲得のためにテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し、広告宣伝費2,517百万円を計上したほか、アクティブユーザー数が増加した影響により、サーバー費用が増加いたしました。また、連結子会社である株式会社digwell（旧：株式会社Kumar）の株式取得時に想定していた超過収益力を見込めなくなったことに伴い、のれんの未償却残高及び関連する無形固定資産を減損したことにより、減損損失127百万円を計上いたしました。その他、当社が保有する投資有価証券について、実質価額が著しく下落したことにより、投資有価証券評価損88百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高13,987百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益838百万円（前年同期比63.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益386百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において5,786万DLとなり、前連結会計年度末比で1,187万DLの増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,220百万円減少し、12,762百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2,081百万円の減少）、流動資産のその他の増加（前連結会計年度末比148百万円の増加）、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比207百万円の増加）、のれんの減少（前連結会計年度末比132百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比470百万円の増加）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,156百万円減少し、1,840百万円となりました。

主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比427百万円の減少）、未払金の減少（前連結会計年度末比454百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比220百万円の減少）、前受金の減少（前連結会計年度末比41百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、10,921百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比377百万円の増加）、自己株式の増加（前連結会計年度末比483百万円の増加）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,081百万円減少し、9,075百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、631百万円（前連結会計年度は2,067百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益715百万円の計上、仕入債務の減少582百万円、未払金の減少440百万円、法人税等の支払額591百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、986百万円（前連結会計年度は130百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出275百万円、投資有価証券の取得による支出557百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、459百万円（前連結会計年度は192百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出502百万円、株式の発行による収入26百万円、非支配株主からの払込みによる収入17百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率（%）	88.9	83.2	75.1	77.7	84.8
時価ベースの自己資本比率（%）	252.7	531.8	334.7	323.5	170.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,614.7	5,961.8	6,219.8	16,675.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
 5. 2020年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(4) 今後の見通し

スマートフォンの普及拡大は、次期におきましても継続が見込まれると考えております。しかしながら、広告市場環境は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告の自粛や予算縮小の影響を受けており、この影響はインターネット広告についても、短期的には回復しない可能性があるものと見込んでおります。一方で、外出自粛による各種サービスのDX化が進展することにつきましては、当社の保有する技術を、既存のメディアや広告以外の事業領域に展開し、新たな収益機会の獲得を実現する好機と見込んでおります。

当社グループは、既存事業においてはメディアの健全化を推し進めることを通じたメディア価値の向上やコスト削減による収益性の回復を図るほか、いわゆるwith/afterコロナの時代における、新たな収益機会を積極的に獲得するために、社内での新規事業創造及び社外への投資を積極的に行ってまいります。具体的には、「グノシー」

「ニュースパス」「LUCRA(ルクラ)」においては各種アルゴリズムの刷新を図るほか、今後の成長が期待される音声領域へのコンテンツ投資及びユーザーインターフェースの改善などにより顧客体験とサービス価値の向上に注力し、広告事業においては広告配信アルゴリズムの刷新による広告効果の向上と、広告不正(アドフラウド)の防止などによる広告配信プラットフォームとしての信頼性の向上に注力してまいります。また、新たな収益の柱の創出を目指し、アプリ「オトクル」の成長に向けた投資、当社の内部組織であるGunosy Tech Labにて、DX領域を中心とした当社技術の外部提供による収益化を進めるほか、社外投資につきましては、著しい成長が見込まれる国内外のスタートアップ企業に対する投資やM&Aを、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

一方で費用面に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う広告市場における景況の不透明感に対応すべく、広告宣伝費及び固定費用の削減を行うことで、財務面の強化に取り組んでまいります。

このような経営環境を勘案し、2021年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高10,297百万円～11,297百万円(当連結会計年度比26.4%減～19.2%減)、営業利益1,030百万円～1,414百万円(当連結会計年度比19.9%増～64.5%増)、経常利益1,011百万円～1,395百万円(当連結会計年度比20.6%増～66.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益615百万円～882百万円(当連結会計年度比59.3%増～128.2%増)を見込んでおります。

なお、2021年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきましては、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用(広告宣伝費÷新規DL数)の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、次期末における累積DL数は5,822万DL(「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA(ルクラ)」合計)に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2021年5月期において広告宣伝費670百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

なお、業績予想につきましては、広告市場の景況感を見極めながら計画の策定を行っております。2021年5月期の業績予想に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により引き起こされた足元の広告市場の悪化は、短期的には回復せず、年間を通して継続するという見込のもと作成しております。このような状況において、当社は収益性改善に向けて各種施策を実施してまいります。その確度については不確実性が高いものも含まれ、その成否により数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、レンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,157	9,075
売掛金	995	1,027
その他	425	573
流動資産合計	12,577	10,676
固定資産		
有形固定資産	75	282
無形固定資産		
のれん	284	151
その他	19	43
無形固定資産合計	303	195
投資その他の資産		
投資有価証券	628	1,099
繰延税金資産	139	130
その他	256	376
投資その他の資産合計	1,024	1,607
固定資産合計	1,404	2,085
資産合計	13,982	12,762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167	739
未払金	679	224
未払法人税等	297	77
前受金	624	583
ポイント引当金	—	12
株式給付引当金	17	9
その他	207	180
流動負債合計	2,993	1,827
固定負債		
株式給付引当金	3	12
その他	—	0
固定負債合計	3	12
負債合計	2,996	1,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,046	4,077
資本剰余金	4,046	4,077
利益剰余金	2,940	3,318
自己株式	△169	△653
株主資本合計	10,862	10,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	△1	△3
新株予約権	67	89
非支配株主持分	56	16
純資産合計	10,985	10,921
負債純資産合計	13,982	12,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	15,017	13,987
売上原価	7,879	7,976
売上総利益	7,137	6,011
販売費及び一般管理費	4,834	5,151
営業利益	2,302	859
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託収入	0	—
講演料収入	0	0
助成金収入	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	7	6
株式交付費	0	0
固定資産売却損	4	—
消費税等差額	0	2
本社移転費用	—	7
支払手数料	—	3
その他	2	1
営業外費用合計	15	22
経常利益	2,289	838
特別利益		
投資有価証券売却益	391	—
関係会社株式売却益	—	90
その他	2	1
特別利益合計	393	92
特別損失		
減損損失	—	※ 127
投資有価証券評価損	—	88
特別損失合計	—	215
税金等調整前当期純利益	2,683	715
法人税、住民税及び事業税	678	345
法人税等調整額	△2	2
法人税等合計	675	347
当期純利益	2,007	367
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009	386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	2,007	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	1	△1
包括利益	2,008	365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,010	384
非支配株主に係る包括利益	△1	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,975	3,975	930	△199	8,682	△2	—	△2	39	—	8,719
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	70	70			141						141
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)											
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,009		2,009						2,009
自己株式の取得											
自己株式の処分				30	30						30
連結範囲の変動											
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						0	0	1	27	56	85
当期変動額合計	70	70	2,009	30	2,180	0	0	1	27	56	2,265
当期末残高	4,046	4,046	2,940	△169	10,862	△1	0	△1	67	56	10,985

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,046	4,046	2,940	△169	10,862	△1	0	△1	67	56	10,985
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	14			28						28
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	17	17			34						34
親会社株主に 帰属する当期 純利益			386		386						386
自己株式の取得				△499	△499						△499
自己株式の処分				16	16						16
連結範囲の変動			△8		△8						△8
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						△0	△1	△2	22	△40	△20
当期変動額合計	31	31	377	△483	△42	△0	△1	△2	22	△40	△63
当期末残高	4,077	4,077	3,318	△653	10,819	△2	△0	△3	89	16	10,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683	715
減価償却費	59	71
減損損失	—	127
のれん償却額	138	123
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△391	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	88
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	△582
未払金の増減額 (△は減少)	117	△440
前払費用の増減額 (△は増加)	△37	△5
前受金の増減額 (△は減少)	271	△41
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	18
その他	6	17
小計	3,066	△40
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△999	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△275
投資有価証券の取得による支出	△257	△557
投資有価証券の売却による収入	425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	48
敷金及び保証金の差入による支出	—	△313
敷金及び保証金の回収による収入	—	227
その他	△14	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,100	△1,500
自己株式の取得による支出	—	△502
株式の発行による収入	133	26
非支配株主からの払込みによる収入	58	17
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389	△2,081
現金及び現金同等物の期首残高	8,767	11,157
現金及び現金同等物の期末残高	11,157	9,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「講演料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました0百万円を、「営業外収益」の「講演料収入」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」2百万円及び「その他」0百万円を、「営業外費用」の「消費税等差額」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「新株予約権戻入益」2百万円を、「特別利益」の「その他」2百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の取得による支出」△12百万円及び「その他」△1百万円を、「その他」△14百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、当連結会計年度より「株式の発行による収入」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権の行使による株式の発行による収入」に表示していた133百万円を、「株式の発行による収入」133百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	無形固定資産（その他）	2百万円
—	—	のれん	125百万円
合 計			127百万円

① 減損損失の認識に至った経緯

のれんについては、当社の連結子会社である株式会社digwell（旧：株式会社Kumar）の株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しています。また、関連する無形固定資産（その他）についても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額をゼロとして算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であります。今後の広がり方や終息時期を予測することは困難であります。当社グループでは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに、今後2021年5月期の一定期間に渡り、当該影響が継続するとの仮定のもと、投資有価証券の減損や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
CROOZ Media Partners株式会社	1,472	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は127百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無い場合、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無い場合、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社digwell（旧：株式会社Kumar）の株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しています。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては125百万円であります。

また、株式会社Smarpriseの株式を取得し連結子会社としたことにより、新たなのれんが発生しております。当該事象による当連結会計年度末ののれんの未償却残高は110百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	459.41円	461.38円
1株当たり当期純利益金額	85.58円	16.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.18円	16.12円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度157,600株、当連結会計年度435,217株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度177,542株、当連結会計年度318,696株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,009	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,009	386
普通株式の期中平均株式数(株)	23,483,253	23,525,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	675,320	467,624
(うち新株予約権)(株)	(675,320)	(467,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 85,000個 (普通株式 85,000株) 発行日 2018年7月27日	第8回新株予約権 60,000個 (普通株式 60,000株) 発行日 2018年7月27日 第9回新株予約権 16,700個 (普通株式 16,700株) 発行日 2019年7月29日

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,985	10,921
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	124	106
(うち新株予約権)(百万円)	(67)	(89)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(56)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,861	10,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,642,174	23,442,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。